

令和7年度

当初予算案概要書

大 治 町

目 次

○一般会計	2 頁
○国民健康保険特別会計	4 3 頁
○土地取得特別会計	4 6 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	4 7 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	5 3 頁
○後期高齢者医療特別会計	5 4 頁
○下水道事業会計	5 6 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会 計 名			令和 7 年度 当初予算額 (A)	対 前 年 度 比 率 (%) (A / B) × 100	令和 6 年度 予 算 額		比 較 増 減	
					当 初 (B)	現 計 (1 月 末) (C)	当初比 (A－B)	現計比 (A－C)
一 般 会 計			12,404,000	106.0	11,705,000	12,782,684	699,000	△378,684
特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計		2,746,022	97.0	2,830,693	2,833,552	△84,671	△87,530
	土 地 取 得 特 別 会 計		1,465	3.1	46,629	46,629	△45,164	△45,164
	介 護 保 険 特 別 会 計		2,066,425	104.0	1,987,641	2,026,498	78,784	39,927
	保険事業勘定		2,066,342	104.0	1,987,640	2,026,494	78,702	39,848
	介護サービス 事 業 勘 定		83	8300.0	1	4	82	79
	後期高齢者医療 特 別 会 計		875,215	104.3	839,344	854,753	35,871	20,462
	小計		5,689,127	99.7	5,704,307	5,761,432	△15,180	△72,305
合計 (一般会計、特別会計)			18,093,127	103.9	17,409,307	18,544,116	683,820	△450,989
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収益的	361,849	105.4	343,224	361,693	18,625	156
		資本的	550,575	106.4	517,564	473,704	33,011	76,871
		計	912,424	106.0	860,788	835,397	51,636	77,027
総計			19,005,551	104.0	18,270,095	19,379,513	735,456	△373,962

一般會計

1. 令和7年度当初予算編成について

内閣府が公表した令和7年1月の月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされています。

こうした状況を踏まえ、本町の当初予算を編成するにあたり、歳入面において、町税では、景気は、緩やかに回復していることから個人町民税及び法人町民税の増収を見込み、固定資産税については、新築家屋の増加による増収を見込んでおります。また、地方財政対策により地方交付税の増額を見込むほか、各種補助金や地方債の制度を十分調査して積極的に活用し、財源の確保に努めております。

大治町は、令和7年4月1日に町制施行50周年を迎えます。この記念すべき節目の年を、町全体で祝うとともに、記念式典などの記念事業を通し、より一層の発展と持続可能な魅力あふれるまちづくりへとつなげてまいります。

また、令和7年度は継続して進めてきた各種事業の完了年度となっており、各種施設の開設を予定しております。

具体的には、より一層子育てしやすい町とするため、子育て支援として、三本木こども園が開園となるほか、大治西小学校区に新たな児童クラブを設置します。

また、令和8年2月にはスポーツセンターのプール跡地のリノベーション事業が完了となり、子どもがのびのびと遊ぶことができる屋内運動施設を設置するなど、子どもや保護者を中心に町民の交流の場となる施設のオープンを予定しています。

その他歳出面においては、災害対策として、より一層災害に強いまちづくりを推進するため、消防団、自主防災組織等と連携し、防災体制と地域防災力の強化に努めます。

また、災害時に避難所となる小中学校体育館等の環境改善のため、空調設備を設置します。さらに、砂子防災公園については、令和8年度の完成を目指し引き続き整備工事を進め、安心・安全なまちづくりを着実に進めてまいります。

今後も限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、「つなげよう、広げよう 心かよう まち おおはる」の実現に向け、令和7年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初117億500万円に対し、本年度当初124億400万円とし、前年度当初対比6.0%（6億9,900万円）の増を計上しました。

3. 歳入

（1）町税

町税については、景気は、緩やかに回復していることから個人町民税及び法人町民税の増収を見込み、固定資産税については、新築家屋の増加による増収を見込んでおり、町税全体では、前年度当初42億2,440万1千円に対し、本年度当初43億7,981万5千円とし、前年度当初対比3.7%（1億5,541万4千円）の増を計上しました。

（2）地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初6,900万4千円に対し、本年度当初7,208万1千円とし、前年度当初対比4.5%（307万7千円）の増を計上しました。

（3）利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初190万円に対し、本年度当初300万円とし、前年度当初対比57.9%（110万円）の増を計上しました。

（4）配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初3,470万円に対し、本年度当初4,040万円とし、前年度当初対比16.4%（570万円）の増を計上しました。

（5）株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初2,760万円に対し、本年度当初3,580万円とし、前年度当初対比29.7%（820万円）の増を計上しました。

（6）法人事業税交付金

法人事業税交付金については、前年度当初6,700万円に対し、本年度当初6,550万円とし、前年度当初対比2.2%（150万円）の減を計上しました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として3億570万円、社会保障財源分として4億9,150万円を見込み、前年度当初6億8,800万円に対し、本年度当初7億9,720万円とし、前年度当初対比15.9%（1億920万円）の増を計上しました。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初100万円に対し、本年度当初1千円とし、前年度当初対比99.9%（99万9千円）の減を計上しました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金については、前年度当初2,500万円に対し、本年度当初2,360万円とし、前年度当初対比5.6%（140万円）の減を計上しました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金を4,950万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を173万1千円見込み、前年度当初6,500万円に対し、本年度当初5,123万1千円とし、前年度当初対比21.2%（1,376万9千円）の減を計上しました。

(11) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を12億7,500万円、特別交付税を過去の実績から4,600万円見込み、前年度当初12億6,300万円に対し、本年度当初13億2,100万円とし、前年度当初対比4.6%（5,800万円）の増を計上しました。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初410万円に対し、本年度当初390万円とし、前年度当初対比4.9%（20万円）の減を計上しました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として4,490万4千円を見込むなど、前年度当初5,047万円に対し、本年度当初4,634万5千円とし、前年度当初対比8.2%（412万5千円）の減を計上しました。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,321万8千円を見込むなど、前年度当初8,516万2千円に対し、本年度当初8,804万6千円とし、前年度当初対比3.4%（288万4千円）の増を計上しました。

(15) 国庫支出金

国庫支出金については、砂子防災公園整備に伴う財源として、社会資本整備総合交付金1億5,000万円を見込むなど、前年度当初24億3,925万8千円に対し、本年度当初23億5,360万6千円とし、前年度当初対比3.5%（8,565万2千円）の減を計上しました。

(16) 県支出金

県支出金については、施設型教育・保育給付費等負担金として2億2,866万2千円を見込むなど、前年度当初10億1,507万7千円に対し、本年度当初11億7,296万2千円とし、前年度当初対比15.6%（1億5,788万5千円）の増を計上しました。

(17) 財産収入

財産収入については、前年度当初119万8千円に対し、本年度当初541万4千円とし、前年度当初対比351.9%（421万6千円）の増を計上しました。

(18) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(19) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から10億円を見込むなど、前年度当初9億2,796万7千円に対し、本年度当初10億5,910万7千円とし、前年度当初対比14.1%（1億3,114万円）の増を計上しました。

(20) 繰越金

繰越金については、前年度当初9,073万3千円に対し、本年度当初9,058万1千円とし、前年度当初対比0.2%（15万2千円）の減を計上しました。

(21) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億5,172万8千円に対し、本年度当初1億9,050万9千円とし、前年度当初対比25.6%（3,878万1千円）の増を計上しました。

(22) 町債

町債については、砂子防災公園整備事業債として1億3,500万円、小中学校体育館等空調設備整備事業債として4億1,450万円を見込むなど、前年度当初4億7,270万円に対し、本年度当初6億390万円とし、前年度当初対比27.8%（1億3,120万円）の増を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

議会費については、前年度当初1億161万5千円に対し、本年度当初1億786万1千円とし、前年度当初対比6.1%（624万6千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費 (議会だより)	995 千円 (911 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行（4回）などの経費を計上する。

○議会ICT化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議会ICT化事業 内訳 システム通信料 端末機器等借上料	1,789 千円 (1,789 千円) 846 千円 943 千円	議会運営の効率化に資するため、会議システムを活用し、全議員にタブレット端末を貸与する経費を計上する。

(2) 総務費

総務費については、前年度当初16億3,970万2千円に対し、本年度当初16億8,278万4千円とし、前年度当初対比2.6%（4,308万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 総務費 1項 総務管理費 2目 文書広報費

○広報広聴費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・動画制作業務委託料	61 千円	町制施行 50 周年の記念動画制作及び町の事業やイベントを町内外へPRするための動画制作に係る経費を計上する。
【新規】 ・広報おおはる音訳作成業務委託料	198 千円	コミュニティFMであるエフエムななみの番組のひとつである「聴く自治体広報」内で広報を音声で配信するために係る費用を計上する。

2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費

○庁舎管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・宿直業務委託料	10,211 千円	役場庁舎の夜間警備の強化及び職員の負担を軽減し、勤務環境の向上を図ることを目的に、令和7年10月から宿直業務を委託する。

2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画政策費

○まちづくり推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・有料道路通行料等	68 千円 (36 千円)	愛知万博 20 周年記念事業に係る経費を計上する。 〔出展日〕 令和7年5月17日（土）、18日（日） （ステージイベントは18日（日））
【新規】 ・愛知万博20周年記念事業出展者謝礼	150 千円	〔内容〕 大治太鼓によるステージイベントや町のPR及び「つるし飾り」の展示・販売
・バス借上料	159 千円	ブース出展 〔参加団体〕 大治太鼓保存会、雅の会

○町制施行50周年記念事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・町制施行50周年記念事業	4,808 千円 (3,663 千円)	町制施行50周年記念事業として実施する記念式典及び町民参画型まちの魅力発信事業に係る経費を計上する。
内訳		[町制施行50周年記念式典] 1,681 千円
時間外勤務手当	122 千円	内訳
休日勤務手当	486 千円	時間外勤務手当 122 千円
イベント出演団体等謝礼	120 千円	休日勤務手当 486 千円
町制施行50周年記念表彰記念品	189 千円	イベント出演団体等謝礼 120 千円
消耗品費	207 千円	町制施行50周年記念表彰 189 千円
食糧費	60 千円	記念品
郵送料	55 千円	消耗品費 207 千円
町民参画型まちの魅力発信事業業務委託料	3,127 千円	食糧費 60 千円
町制施行50周年記念式典業務委託料	424 千円	郵送料 55 千円
有料道路通行料等	18 千円	業務委託料 424 千円
		有料道路通行料等 18 千円
		[町民参画型まちの魅力発信事業] 3,127 千円
		内訳
		業務委託料 3,127 千円

2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

○電子計算業務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・電算システム通信料	7,266 千円 (15,187 千円)	電算システム運用業務委託関係通信料や各施設間ネットワーク等の通信料を計上する。 【新規】 現行の地域公共ネットワークに変え、新たに地域 BWA を活用し、避難所の屋内外に Wi-Fi 環境を利用するための通信料 235 千円及び、被災時の回線断においても業務継続するためのモバイルデータ通信料 847 千円を計上する。
【新規】 ・ガバメントクラウド運用管理補助委託料	23,760 千円	国が整備するクラウド環境であるガバメントクラウドを利用するにあたり、正常動作の監視や障害発生時対応などに必要な運用管理を委託する。
【新規】 ・避難所用Wi-Fi導入業務委託料	11,125 千円	現行の地域公共ネットワークに変え、新たに地域 BWA を活用し、避難所の屋内外に Wi-Fi 環境を導入することで、避難者がインターネットにアクセスできる環境を整備する。

【新規】 ・災害対策用通信端末設定業務委託料	660 千円	現行の地域公共ネットワークに変え、新たに被災時の回線断においても業務の継続を可能とするため、モバイルデータ通信で庁内ネットワークが利用可能となる職員用端末 20 台分の設定業務を委託する。
・電算システム運用業務クラウド利用料	57,615 千円 (9,752 千円)	本町の基幹系システムやグループウェア等をデータセンターで運用するための利用料を計上する。 【新規】 国が定める標準仕様に準拠したシステムをガバメントクラウドで運用するための利用料 42,689 千円を計上する。
【新規】 ・地域 BWA 基地局増設補助金	9,350 千円	町内南東部での地域 BWA の電波を受信可能とするため、八ツ屋防災コミュニティセンター屋上に新たに BWA の無線局 1 基を整備する事業者に対し、補助金を交付する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 14 目 交通安全対策費

○交通安全対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	144 千円 (240 千円)	高齢者の安全運転支援を目的として、ペダル踏み間違い急発進抑制装置の設置に要する経費の一部を補助する。 補助件数 6 件 補助率 補助対象費の 4/5 以内 上限額 16 千円又は 32 千円(条件により異なる)
・自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	1,200 千円 (1,480 千円)	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し自転車に係る交通事故による被害の軽減に資するため、ヘルメット購入費用の一部を補助する。 補助件数 600 件 補助率 補助対象費の 1/2 以内 上限額 2 千円

2 款 総務費 1 項 総務管理費 15 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 防犯対策補助金	1,545 千円 (1,570 千円)	地域及び高齢者の防犯対策を推進するため、センサーライト設置者、防犯カメラ設置者及び特殊詐欺対策電話機器等設置者に対し補助を行う。 補助件数 内訳 センサーライト 400 千円 (50 件) 防犯カメラ 1,020 千円 (6 件) 特殊詐欺対策電話機器等 125 千円 (25 件) 補助率 補助対象費の 1/2 以内 上限額 内訳 センサーライト上限額 8 千円 防犯カメラ上限額 170 千円 特殊詐欺対策電話機器等上限額 5 千円

2 款 総務費 3 項 戸籍住民登録費 1 目 戸籍住民登録費

○戸籍住民登録事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 郵送料 ・ 戸籍システム改修業務委託料 【新規】 ・ 戸籍振り仮名通知書印刷業務委託料	1,375 千円 (134 千円) 1,078 千円 (2,393 千円) 4,950 千円	戸籍法等の改正に伴い、氏名の振り仮名に法律上の根拠を持たせ、本人確認情報としての利用や、行政のデジタル化基盤整備の促進などを目的として、戸籍に氏名の振り仮名の記載を行うため、大治町が本籍地である方に対し、住民記録システムの情報を基に振り仮名を通知し、相違がある場合にのみ届出をしてもらう。法施行日から 1 年以内に届出が無い場合に通知した振り仮名を一括で戸籍システムに登録するためのシステム改修を行う。 法施行日は令和 7 年 5 月 26 日。 郵送料は、新規で振り仮名通知分 (1,308 千円) を含む。
・ 戸籍総合システム運用業務委託料	17,358 千円 (28,446 千円)	戸籍総合システムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムの構築・運用に係る経費を令和 6 年度に引き続き計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 参議院議員選挙費

○参議院議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 参議院議員選挙費	15,600 千円	令和 7 年 7 月 28 日任期満了の参議院議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 4 目 大治町長選挙費

○大治町長選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 大治町長選挙費	16,329 千円	令和 7 年 8 月 3 日任期満了の大治町長選挙に係る経費を計上する。

(3) 民生費

民生費については、前年度当初55億6,838万9千円に対し、本年度当初59億624万6千円とし、前年度当初対比6.1%（3億3,785万7千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

○福祉巡回バス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・福祉巡回バス運転管理 業務委託料	8,100 千円 (6,776 千円)	総合福祉センターを起点とし、町が指定したルートを巡回する福祉巡回バスの運転業務を委託する。

○社会福祉協議会運営補助事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町社会福祉協議会 運営補助金	91,563 千円 (36,317 千円)	社会福祉事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活発化により、地域福祉の推進を図るため、運営補助金を計上する。 これまで社会福祉協議会への委託事業に係る人件費は、事業に従事する職員の給与を全額委託料として計上していたが、職員が複数の事業を兼務していることから、各委託事業の人件費を国庫補助事業は国庫補助基準額、それ以外の委託事業は主事級の給与を参考に見直した。 これにより、委託事業分以外の人件費は補助事業分として、運営補助金で計上するため増額となる。

○成年後見制度利用支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・成年後見支援センター 運営業務委託料	4,000 千円 (13,397 千円)	判断能力が十分でない認知症・知的障がい者の方々が、地域で安心して暮らし続けることができるよう成年後見制度の周知や相談体制の充実を図るため、運営業務を委託する。 人件費について、国庫補助基準額を参考に見直したことにより減額となる。

○避難行動要支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 避難行動要支援事業費	276 千円 (294 千円)	避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援した個人又は団体に対し、謝礼を支給するための経費を計上する。 謝礼：計画 1 件につき 3,000 円
内訳		
個別避難計画作成支援	150 千円 (230 千円)	
謝礼	126 千円 (64 千円)	
郵送料		

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 障害者福祉費

○障害者扶助費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 心身障害者扶助料	56,088 千円 (54,732 千円)	在宅の手帳保持者（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳）に対し、等級に応じ手当を支給する。

○障害者自立支援給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 障害福祉サービス費	717,264 千円 (654,671 千円)	障がい者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、各種障害福祉サービスの利用料等を給付する。 主なサービス ・ 就労継続支援（A 型・B 型） 259,680 千円 ・ グループホーム 156,000 千円 ・ 生活介護 125,568 千円 ・ 居宅介護・重度訪問介護 94,920 千円

○相談支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 相談支援事業委託料	16,299 千円 (33,410 千円)	障がい者及び障がい児からの障がい福祉に関する様々な問題について、情報の提供や福祉サービスの利用支援など必要な支援を行うための経費を計上する。 人件費について、主事級の給与を参考に見直したことにより減額となる。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

○高齢者在宅支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消耗品費	373 千円 (10 千円)	救急時等に救命作業が迅速に行われるよう、救急医療情報キットを追加購入する。

○シルバー人材センター運営補助事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町シルバー人材センター運営補助金	33,336 千円 (31,518 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を計上する。

○電子連絡帳システム運用事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・電子連絡帳システム運用事業	1,844 千円 (1,514 千円)	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している方に対し、主治医・看護師・ケアマネジャー・ヘルパーなどが連携を図り支援していくため、情報を共有する方法として ICT（情報通信技術）を活用したシステム（電子連絡帳）を運用するための経費を計上する。
内訳		
電子連絡帳接続端末通信料	118 千円	
電子連絡帳システム使用料	1,650 千円	
パソコン機器等借上料	76 千円	

○介護保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰出し	296,104 千円 (291,314 千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。

○高齢者保護措置事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高齢者保護措置事業	5,346 千円 (6,039 千円)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。
内訳		
老人ホーム入所判定委員会委員謝礼	39 千円	
高齢者保護措置費	5,217 千円	
生活補給金	90 千円	

○健康フェスタ事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・健康フェスタ事業	276 千円 (285 千円)	町民の健康保持・増進及び介護予防を推進するため、令和 7 年 11 月 15 日に「健康フェスタ」を開催する。
内訳		消耗品費
消耗品費	76 千円	パネル展示等、啓発ブースに必要な経費を計上する。
健康フェスタ事業委託料	200 千円	健康フェスタ事業委託 健康に関する講演などを行うために必要な経費を計上する。

○老人福祉計画及び介護保険事業計画策定事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・老人福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	2,868 千円	高齢者の健康福祉の増進や介護保険事業の円滑な実施を図るため、令和 7 年度から 2 か年の継続事業として、第 10 期大治町老人福祉計画及び介護保険事業計画（令和 9 年度～令和 11 年度）を策定するための経費を計上する。
内訳		継続費 7,405 千円
老人福祉計画及び介護保険事業計画策定委員謝礼	91 千円	内訳
郵送料	181 千円	令和 7 年度 2,868 千円
老人福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託料	2,596 千円	令和 8 年度 4,537 千円

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども医療費	242,340 千円 (227,280 千円)	健康保持・増進を図るため、18 歳以下の子どもの方々を対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・障害者医療費	66,600 千円 (64,800 千円)	健康保持・増進を図るため、1 級から 3 級までの身体障害者手帳所持者等の方々を対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・母子・父子家庭医療費	29,280 千円 (28,728 千円)	健康保持・増進を図るため、18 歳以下の子どもを扶養している母子・父子家庭の方々を対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・精神障害者医療費	28,248 千円 (26,088 千円)	健康保持・増進を図るため、1 級から 3 級までの精神障害者保健福祉手帳所持者等の方々を対象に、医療費の自己負担分（3 級は一部）を支給する。

・後期高齢者福祉医療費 給付金	69,210 千円 (60,988 千円)	健康保持・増進を図るため、後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療、精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の方々の医療費の自己負担分を支給する。
--------------------	--------------------------	--

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 6 目 多世代交流センター費

○多世代交流センター事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・多世代交流事業委託料	627 千円 (688 千円)	子どもから高齢者まで世代を超えた交流の機会を提供するため、「マジック教室」、筋肉を動かすことで脳や心のストレスを発散する「脳トレ・フィジカルトレ教室」の事業を開催する経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・指定管理料	69,273 千円 (80,304 千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、総合福祉センターの運営及び管理を指定管理者に委託する。 人件費について、主事級の給与を参考に見直したことにより減額となる。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・国民健康保険特別会計 へ繰出し	289,640 千円 (200,448 千円)	国民健康保険事業の円滑な運営及び被保険者の国民健康保険税の急激な上昇を抑制するため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 9 目 認定審査会費

○障害認定審査会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・障害認定審査会事務費	2,168 千円 (2,364 千円)	毎月 1 回（年間 12 回）開催する審査会の委員報酬（5 名分）を始め、認定調査委託料など認定審査に係る経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 10 目 後期高齢者医療費

○後期高齢者健康診査事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・健康診査事業委託料	23,510 千円 (23,595 千円)	疾病の早期発見、健康維持のため、指定医療機関で個別に受診する場合の健康診査業務を委託する。
・健診未受診者対策事業委託料	3,571 千円 (3,419 千円)	後期高齢者の健診受診率の向上を図ることを目的に、未受診者を対象に過去 3 年間の健診受診履歴データを AI で分析・選定し、各該当者にあった受診勧奨通知書の作成及び送付業務を委託する。
・健康診査助成金	600 千円 (600 千円)	疾病の早期発見及び早期治療することを目的に、被保険者を対象とする人間ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施 事業 内訳 保健師報酬 講師謝礼 旅費 消耗品費 郵送料 委託料	5,131 千円 (3,555 千円) 159 千円 58 千円 28 千円 38 千円 8 千円 4,840 千円	高齢者の保健事業や介護予防事業においてきめ細かなサービスを提供できるよう、後期高齢者の健診結果等のデータに基づき保健師が分析・計画を策定し、個別的支援（ハイリスクアプローチ）として健康状態不明者や低栄養者に対し、訪問指導・電話指導を行う。また、通いの場への積極的なアプローチ（ポピュレーションアプローチ）として管理栄養士による講話や栄養相談を行うなど事業運営のための経費を計上する。

○後期高齢者医療特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・後期高齢者医療特別 会計へ繰出し	435,321 千円 (399,292 千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子育て世帯訪問支援 事業委託料	758 千円 (798 千円)	要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦を対象（支援を要するヤングケアラー含む）にその家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供、家事・養育に関する援助等を行う。

・子育て短期支援事業委託料	164 千円 (152 千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童や親子で支援が必要な際に、児童福祉施設において一時的に養育する。
・あま市・大治町広域ファミリー・サポート・センター事業負担金	1,390 千円 (1,380 千円)	児童の預かり等の援助を受けることを希望する方と当該援助を行うことを希望する方を会員とし、会員相互の援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施する。

○子育て支援講座事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼	100 千円 (100 千円)	子育て支援講座（全 5 回開催）の各講師に支払う謝礼を計上する。
・託児委託料	184 千円 (184 千円)	子育て支援講座の開催に伴い、託児を委託する。
・ペアレントトレーニング委託料	100 千円 (165 千円)	子どもとのかかわり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者が講義を通じて子どもとのかかわり方の知識や方法を身につけるため、保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場であるペアレントトレーニングの実施を委託する。

○子どもの居場所づくり事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・子どもの居場所づくり事業委託料	8,931 千円 (6,067 千円)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童で、放課後児童クラブを利用していない児童を公共施設（公民館）で受入れ見守りを行う子どもの居場所づくり事業（ランドセル来館事業）の運営を委託する。

○妊婦のための支援給付事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・妊婦のための支援給付金	30,000 千円	妊娠期から切れ目のない支援を行うため、妊婦であることの認定後に 5 万円、妊娠している子どもの人数の届出を受けた後に妊娠している子どもの人数×5 万円を支給する。 ※旧事業は出産・子育て応援金

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・施設型教育・保育給付費等委託料	1,175,566 千円 (874,822 千円)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支給する。 【新規】 ・三本木こども園分 98,789 千円 ・大治いずみ幼稚園・ずいよう幼稚園 施設型給付費への変更分 167,863 千円 ・令和 7 年 10 月から 第二子保育料無料化事業（所得制限あり）
・病児・病後児保育事業委託料	10,614 千円 (10,614 千円)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業の運営を委託する。
・民間保育所運営費補助金	39,560 千円 (431,045 千円)	民間保育所等の健全な運営及び施設整備の促進を図るため、運営費を助成する。 【新規】 ・三本木こども園分 6,785 千円 ・大治東保育園の老朽化に伴う大規模修繕工事を実施するため、施設整備費として 7,965 千円（内 国庫補助金 5,310 千円）を助成する。
・特別保育事業費等補助金	85,091 千円 (62,798 千円)	障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業を円滑に実施するため、民間保育所等に対し事業費を助成する。 【新規】 三本木こども園分 15,844 千円
・医療的ケア児保育支援事業費補助金	11,637 千円 (11,910 千円)	人工呼吸器を装着している児童その他日常生活を営むために医療的行為を要する状態にある児童が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備する費用を助成する。
【新規】 ・保育環境改善等事業費補助金	246 千円	感染症対策事業として、使用済みおむつの保管用ごみ箱等を購入するために必要な経費を補助する。

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・児童手当	906,150 千円 (717,055 千円)	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、高校修了前の子どもの養育する保護者等に児童手当を支給する。

○幼児教育等運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・施設等利用給付費 (私立幼稚園) ・施設等利用給付費 (子育て支援施設等) ・補足給付費	18,504 千円 (95,604 千円) 9,061 千円 (7,621 千円) 288 千円 (1,410 千円)	幼児教育・保育無償化により、新制度未移行の私立幼稚園や認可外保育施設等の子育て支援施設等の利用者に対し、施設等利用給付費を支給する。 また、新制度未移行の私立幼稚園利用の低所得等の保護者に対し、副食費分を補足給付費として支給する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 児童福祉施設費

○子育て支援施設運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域子育て支援拠点事業委託料	33,848 千円 (27,241 千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、子育て支援センターの運営や子ども子育て支援拠点施設「はるっ子ハウス」の運営に加え、療育を必要とする親子が通う親子通園療育事業を委託する。 また、保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援するため、子育て支援員（利用者支援事業基本型）を配置する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童クラブ費

○児童クラブ管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・修繕料 ・指定管理料 ・児童クラブ運営委託料 ・児童クラブ備品購入費	164 千円 52,304 千円 (42,682 千円) 9,205 千円 2,445 千円	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び管理を指定管理者に委託する。 【新規】 令和 7 年度は、第 2 西部児童クラブを新設するため、運営委託料、修繕料、備品購入費を計上する。

(4) 衛生費

衛生費については、前年度当初9億1,743万3千円に対し、本年度当初9億3,862万円とし、前年度当初対比2.3%（2,118万7千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	1,950 千円 (1,950 千円)	地球温暖化防止施策として、省エネルギー設備の普及促進を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置費の位置部を補助する。 内訳 組合せによる補助 定額 60 千円 住宅用太陽光発電施設 家庭用エネルギー管理システム（HEMS） 定置用リチウムイオン蓄電システム 単独補助 定額 30 千円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 定置用リチウムイオン蓄電システム

4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 保健センター費

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・妊産婦・乳児健康診査等委託料	33,709 千円 (32,296 千円)	妊産婦・乳児の健康管理のための健康診査に係る経費を計上する。 【新規】 支援を必要とする産婦を早期発見・早期フォローすることを目的に、医療機関で産婦健康診査を自己負担なしで受診できる回数を1回分から2回分に拡充する。
【新規】 ・初回産科受診料助成金	150 千円	低所得世帯に属する妊婦の経済的負担軽減を図り、必要な支援につなげることを目的に、妊娠判定検査で医療機関を受診する費用の一部助成に係る経費を計上する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・がん検診・肝炎検査等委託料	38,417 千円 (38,008 千円)	がん等の病気を早期発見・早期治療することを目的に、がん検診・肝炎検査等に係る経費を計上する。（乳がん・子宮頸がん・肝炎検査の節目年齢無料検診を含む。）

○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 各種予防接種委託料	126,670 千円 (100,774 千円)	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児期に接種する BCG や日本脳炎ワクチンの他、高齢者が接種する肺炎球菌ワクチン等各種定期予防接種に係る経費を計上する。（町指定医療機関以外で接種ができる愛知県広域予防接種に係る経費を含む。） 【新規】 ヒトパピローマウイルス感染症ワクチンのキャッチアップ接種延長及び带状疱疹ワクチンの定期予防接種化に係る経費を計上する。 带状疱疹ワクチン定期予防接種対象者 ・ 65 歳の方 ・ 60 歳以上 65 歳未満の方であって、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害のある方 ・ 経過措置として、令和 7 年度から令和 11 年度の 5 年間に限り、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳または 100 歳の方。なお、令和 7 年度に限り、100 歳以上の方全員。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消耗品費	35,470 千円 (35,151 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、可燃ごみ（大・小）、プラスチックごみ（大・小）及び不燃ごみ（大・小）のごみ袋 6 種類を購入する経費等を計上する。
・ ごみ収集業務委託料	174,900 千円 (174,900 千円)	一般家庭から排出されるごみについて、所定の収集日に収集し、処理場まで運搬する業務について委託する。
・ 海部地区環境事務組合負担金	210,537 千円 (213,215 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等を処理する経費を負担する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地区環境事務組合負担金	57,909 千円 (56,851 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥の処理に要する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

農林水産業費については、前年度当初6,442万2千円に対し、本年度当初7,461万3千円とし、前年度当初対比15.8%（1,019万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5款 農林水産業費 1項 農業費 4目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 緊急農地防災事業 負担金	14,770 千円 (16,147 千円)	県営緊急農地防災事業で円楽寺排水機場の施設更新を行うための事業費に要する負担金を計上する。

○農業用施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 農業用施設維持修繕 工事	6,362 千円 (2,200 千円)	農業経営の安定化を図るため、農業用施設の維持修繕を行う。

(6) 商工費

商工費については、前年度当初6,103万円に対し、本年度当初6,099万1千円とし、前年度当初対比0.1%（3万9千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 商工会補助金	11,985 千円 (10,477 千円)	商工会祭りなど商工会が行う商工業の振興等を図るために要する事業費に対する補助金を計上する。
・ 小規模事業指導費 補助金	14,664 千円 (14,664 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する事業費に対する補助金を計上する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 小規模企業等振興資金 信用保証料補助金	960 千円 (1,014 千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対する補助金を計上する。
・ 小規模企業等振興資金 協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

6款 商工費 1項 商工費 3目 消費者行政推進費

○消費者行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地域消費生活センター負担金	1,432 千円 (1,327 千円)	海部地域の消費生活相談事務を津島市が一括して行うための事業費に対する負担金を計上する。

(7) 土木費

土木費については、前年度当初9億5,997万4千円に対し、本年度当初11億57万1千円とし、前年度当初対比14.6%（1億4,059万7千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費

○道路維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・道路維持修繕工事	31,900 千円 (29,500 千円)	道路施設の機能を確保するため、既設側溝及び舗装の維持修繕を行う。 側溝修繕 延長 320m 舗装修繕 面積 610 m ²
・側溝暗渠清掃	8,500 千円 (18,200 千円)	排水施設の機能を確保するため、側溝暗渠の清掃を行う。 延長 1,700m
・側溝新設工事	20,000 千円 (18,000 千円)	路面排水機能の向上を図るため、新たな側溝の整備を行う。 延長 285m

○道路ストック修繕事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・舗装修繕工事	50,000 千円 (50,000 千円)	安全で円滑な交通を確保するため、点検の結果を基に、舗装の修繕を行う。 面積 1,900 m ² 中島・八ツ屋線、坂牧島・西屋敷線 計2路線

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 橋りょう維持費

○橋りょう長寿命化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・橋りょう修繕工事	19,600 千円	橋りょうの老朽化対策として、点検の結果を基に、橋りょうの長寿命化を図る。 【新規】 令和7年度は、橋りょう6橋の工事に要する費用を計上する。 長牧地内長牧3号橋、西條地内大門先橋、砂子地内砂子橋、砂子地内尾崎橋、西條地内附田橋、西條地内西條1号橋 計6橋

7 款 土木費 3 項 交通安全対策費 1 目 交通安全対策費

○交通安全施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・交通安全施設維持修繕 工事	3,750 千円 (7,500 千円)	道路交通の安全を確保するため、区画線等の交通安全施設の維持修繕を行う。 区画線修繕 延長 1,500m
・街路灯設置工事	2,200 千円 (2,200 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、街路灯の設置を行う。 15 灯
・道路反射鏡設置工事	3,300 千円 (3,800 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、道路反射鏡の設置を行う。 10 基

○通学路整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・通学路整備工事	30,000 千円	通学路変更に伴い、児童の安全確保を図るため、歩道の整備を行う。 延長 150m

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川浚渫	8,500 千円 (10,000 千円)	河川及び用排水路の流水断面の確保とともに、生活環境の改善を図るため、浚渫を行う。 堆積土量 118 m ³
・河川安全対策工事	14,000 千円 (9,800 千円)	河川及び用排水路の安全性を確保するため、防護柵の設置や維持修繕及び用排水路の修繕を行う。 フェンス設置・修繕 延長 150m 用排水路修繕 延長 53m

○土地改良施設維持管理適正化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地改良施設維持管理 適正化事業	19,600 千円 (13,700 千円)	土地改良施設維持管理適正化事業として、用排水路の流水機能の向上を図るため、計画的に用排水路の改修を行う。令和 7 年度は、長牧前田地区幹線用排水路の改修を行う。 延長 227m
内訳		
用排水路整備補修 工事設計業務委託料	1,600 千円 (800 千円)	
用排水路整備補修 工事	18,000 千円 (12,900 千円)	

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 排水機施設費

○排水機施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・排水機施設維持修繕 工事	27,300 千円 (6,000 千円)	経年劣化による機能低下を回復するため、円楽寺排水機場及び西條排水機場の真空ポンプ修繕、円楽寺第 2 排水機場冷却水ポンプ修繕、ハツ屋第 2 排水機場スクリーン更新工事を行う。また、排水施設設備の突発的な故障等に対応できるように修繕工事を行う。

○土地改良施設維持管理適正化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地改良施設維持管理 適正化事業	82,860 千円 (16,900 千円)	土地改良施設維持管理適正化事業として、経年劣化による排水機能を回復するため、円楽寺第 2 排水機場口径 900mm ポンプオーバーホール及び三本木排水機場口径 700 mmポンプの自動化に伴う配電盤等改修工事を行う。
内訳		
円楽寺第 2 排水機場口径 900 mmポンプオーバーホール設計業務委託料	3,400 千円	
円楽寺第 2 排水機場口径 900 mmポンプオーバーホール	69,000 千円	
三本木排水機場配電盤改修工事設計業務委託料	660 千円	
三本木排水機場配電盤改修工事	9,800 千円	

7 款 土木費 5 項 環境対策費 1 目 環境対策費

○環境対策工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共施設環境対策工事	30,500 千円 (29,200 千円)	道路及び水路等の公共施設の良好な環境の保持と適正な管理を図るため、草刈工事等を行う。 面積 70,500 m ²

7 款 土木費 6 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

○都市計画総務事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 民間木造住宅耐震化事業 内訳 民間木造住宅耐震診断業務委託料 民間木造住宅耐震改修費補助金 耐震シェルター整備費補助金 民間木造住宅除却費補助金	4,172 千円 (3,672 千円) 472 千円 (472 千円) 2,400 千円 (2,000 千円) 300 千円 (200 千円) 1,000 千円 (1,000 千円)	大規模地震発生時における民間木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前の住宅に対する無料耐震診断や耐震性のない住宅に対して、耐震改修費、耐震シェルター整備費及び除却費の補助を行う。 耐震診断 10 棟 耐震改修費補助 2 棟 耐震シェルター整備費補助 1 棟 除却費補助 5 棟

7 款 土木費 6 項 都市計画費 2 目 土地区画整理費

○砂子土地区画整理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 砂子地区事業支援業務委託料	15,521 千円	当地区の有効な利活用と町の活性化に資する土地区画整理を見据えた市街地形成の事業化を促進する。 【新規】 令和 7 年度は、地元に対して、土地区画整理の事業化に向けた支援を行う。 地元準備委員会運営補助 土地権利調査 地権者意向調査 分析・評価 仮同意取りまとめ 発起人会運営支援

7 款 土木費 6 項 都市計画費 4 目 公共下水道費

○下水道整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 下水道事業会計へ繰出し	255,000 千円 (215,000 千円)	下水道事業の支出に対する収入不足分を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 5 目 公園費

○砂子防災公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 砂子防災公園新設工事	300,000 千円 (250,000 千円)	地域住民の生命を守ることを目的とした災害時における一時避難地として、砂子防災公園を整備する。 整備工事 面積 1.2ha 令和 6 年度 (250,000 千円) 令和 7 年度 (300,000 千円) 令和 8 年度 (250,000 千円)

(8) 消防費

消防費については、前年度当初4億7,054万2千円に対し、本年度当初4億9,525万5千円とし、前年度当初対比5.3%（2,471万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・街頭消火器等購入費	1,961 千円 (1,456 千円)	5 年計画（令和 5 年度～令和 9 年度）で街頭消火器を町が設置し、適正な維持管理を行うことにより、地域における防火の推進を図る。 購入予定数 新規設置分 43 本 更新分 23 本 消火器ボックス 43 個

8 款 消防費 1 項 消防費 3 目 水防費

○水防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・訓練報酬	308 千円 (88 千円)	町消防団は、水害時の災害対応を行う水防団を兼ねており、水防活動に係る訓練を実施した際に支払う報酬を計上する。 【新規】 水害発生が懸念される場合に、水防活動を速やかに実施できるよう、土のう作成に関する知識等の習得を目的として、より多くの団員が参加できるよう訓練を行う。 また、作成した土のうについては、役場や地区の集会所等に置き、災害時に必要とされる方が活用できるようにする。

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消耗品費 (備蓄品)	5,165 千円 (7,103 千円)	避難生活に必要なアルファ化米、飲料水、粉ミルク、トイレセット等の備蓄品を購入する。

○自主防災事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 自主防災組織補助金	1,208 千円 (1,210 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

○総合防災訓練事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 総合防災訓練会場整備委託料	1,829 千円 (1,837 千円)	実際の災害現場を想定した体験型イベントを実施することにより、災害現場での命を守る行動を学び、町民の防災意識の高揚を図るため、イベント会場整備委託費を計上する。

○防災行政無線運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 愛知県次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備工事負担金	10,534 千円	災害時に県、市町村、防災関係機関等を高速・大容量で繋ぐ防災無線として、また平常時には県及び市町村の行政通信システムとして活用するために整備したネットワーク設備について、設備の老朽化や増大するデータ通信量への対応、新たな衛星通信規格への移行等を目的に更新を行う。 運用開始 平成 14 年 12 月 ※工事費の 10 分の 7 を町が負担し、10 分の 3 は県が負担する。

(9) 教育費

教育費については、前年度当初13億2,133万円に対し、本年度当初14億1,383万1千円とし、前年度当初対比7.0%（9,250万1千円）の増を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	146 (11)	4	75 (10)	2	91 (5)	3	332 (10)	10
2年	132 (12)	4	88 (7)	3	112 (6)	4	346 (10)	9
3年	155 (5)	5	88 (5)	3	110 (3)	4	337 (7)	9
4年	157 (11)	5	107 (5)	3	114 (5)	4		
5年	142 (7)	4	101 (3)	3	102 (3)	3		
6年	149 (4)	5	103 (5)	3	96 (4)	3		
特別支援学級	(50)	10	(35)	7	(26)	5	(27)	4
計	881 (50)	37	562 (35)	24	625 (26)	26	1015 (27)	32

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費

○学校教育総務事務費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・アレルギー対応検討委員謝礼	13 千円	学校給食におけるアレルギー対応について各校で対応を検討していたが、町全体で対応方針を検討するための委員会を新たに設置し、その出席委員に対する謝礼を計上する。

○町制施行50周年記念事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・町制施行50周年記念事業費	66 千円	町制施行50周年記念事業として、町内在住の小中学生を対象に「わたしの好きな おおはるイラストコンテスト」を開催する経費を計上する。
内訳 消耗品費	62 千円	内訳 消耗品費 62 千円
郵送料	4 千円	郵送料 4 千円

9 款 教育費 2 項 小学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・タブレット機器等借上料	34,421 千円 (31,325 千円)	令和 2 年 1 月に導入した児童用及び教職員タブレットについて令和 8 年 1 月に更新し、引き続き ICT を活用した授業を実施する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・小学校体育館空調設備設置工事監理業務委託料	5,280 千円	体育館空調設備設置工事が設計図書等に基づき実施されるよう監理業務を委託する。
【新規】 ・小学校体育館空調設備設置工事	211,642 千円	町内 3 小学校の体育館に空調設備を設置する。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	4,346 千円 (6,414 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・児童用机・椅子、教卓、キャビネット等
・教科教材備品	1,506 千円 (1,482 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・綱引きロープ、握力計、ガスコンロ、顕微鏡等

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・タブレット機器等借上料	16,176 千円 (14,391 千円)	令和 2 年 1 月に導入した生徒用及び教職員タブレットについて令和 8 年 1 月に更新し、引き続き ICT を活用した授業を実施する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 中学校体育館等空調設備設置工事監理業務委託料	3,520 千円	体育館等空調設備設置工事が設計図書等に基づき実施されるよう監理業務を委託する。
【新規】 ・ 中学校体育館等空調設備設置工事	194,127 千円	大治中学校の体育館及び柔剣道場に空調設備を設置する。
【新規】 ・ 大治中学校放送機器更新工事	1,528 千円	老朽化により正常に動作しない校内放送の機器を更新する。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 一般校具備品	2,265 千円 (2,460 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・ 生徒用机・椅子、パイプ椅子、配膳台等
・ 教科教材備品	1,184 千円 (1,111 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・ 卓球台、ハードル、グラウンドレーキ、顕微鏡等

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○社会教育総務事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 青少年健全育成大会講演会講師謝礼	250 千円 (100 千円)	青少年を取り巻く現状や課題について家庭、学校、地域それぞれの場において共に考え、その解決に向けて共に取組み、「育てよう 大治築く 若い芽を」をスローガンに掲げて青少年の健全育成と非行防止を大きな運動として展開していくため、町民を対象に公民館で町制施行 50 周年記念の青少年健全育成大会を開催する。

○社会教育団体活動推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・社会教育団体活動推進事業費	5,848 千円 (4,828 千円)	社会教育関係団体が社会教育の充実、向上を図るため行う各種事業に要する経費に対して、補助金を交付し、各団体の育成や普及・保存を図る。 【新規】 雅の会活動補助金 雅の会を新たな社会教育団体として認定したことに伴い、つるし飾りを大治町の新たな文化として町内外へ普及・発信していく事業及び町制施行 50 周年を記念して、出生祝として渡す「ミニ一本つるし」を制作する経費を補助する。 年輪のつどい実行委員会補助金 65 歳を迎える町内在住の方を対象に、これからの人生を健康で意義のあるものとする場として、年輪のつどいを開催していただき、同年代の交流親睦を図りながら、生涯学習への足がかりとする事業に要する経費の一部を補助する。

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部事業費	246 千円 (353 千円)	地域住民等にボランティア登録してもらい、中学生全学年を対象に、授業における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。

○子ども・若者支援地域協議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども・若者支援地域協議会運営費	2,437 千円 (2,460 千円)	ニートやひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して、円滑な社会生活を営むことができるように地域の関係機関がネットワークを形成し、より一層の連携を図るための協議会を運営する。 相談窓口業務においては、幅広い支援につながるよう週に 2 日（水曜日・木曜日）開設する。

○町史編さん事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・町史編さん事業費	1,111 千円 (4,013 千円)	現町史発行からおよそ 40 年が経過したため、町制施行 50 周年記念として、令和 4 年度から事業開始し、4 年目の継続事業として、その後の経過や知見をまとめた増補版の制作に取り組み完成させる。
内訳		
町史編さん委員謝礼	20 千円	
町史編さん業務委託料	1,091 千円	

○町制施行 50 周年記念事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・町制施行 50 周年記念事業費	1,465 千円	町制施行 50 周年記念事業として実施する各種事業に係る経費を計上する。 [神楽揃] 804 千円 「大治町商工祭り with はるウィン」の中で町内に伝わる郷土文化の紹介を目的に、各地区に保管されている神楽を一堂に会し「神楽揃」を行います。 内訳 謝礼 610 千円 消耗品費 2 千円 印刷製本費 43 千円 保険料 149 千円 [自治体間交流連携事業] 361 千円 「日本三大つるし飾りのまち」（山形県酒田市・静岡県東伊豆町・福岡県柳川市）とつるし飾りをまちづくり・観光資源とした自治体間交流を目的に、雅の会制作のつるし飾りと日本三大つるし飾りの共同展示を行います。 内訳 消耗品費 30 千円 印刷製本費 43 千円 郵送料 288 千円 [大治太鼓発表会] 300 千円 無形民俗文化財指定した「神楽太鼓」「嫁獅子」を大治太鼓保存会に披露していただくと共に、銚子はね太鼓保存会を招致し、無形文化財同士の共演をする。 内訳 謝礼 300 千円
内訳		
謝礼	910 千円	
消耗品費	32 千円	
印刷製本費	86 千円	
郵送料	288 千円	
保険料	149 千円	

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 公民館屋根外壁等改修 基本調査及び基本設計 業務委託料	8,800 千円	公民館の屋根・外壁の劣化度及び再生可能エネルギー発電設備の導入に係る調査を実施し、必要な対策項目を取りまとめ、施設を最適な状態に維持するための基本計画を策定する。

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 講師謝礼 ・ 消耗品費 ・ 公民館講座委託料	619 千円 (968 千円) 36 千円 (48 千円) 360 千円 (360 千円)	教養や趣味の知識や技術を高められ、仲間づくりもできる生涯学習の場を提供するため、公民館講座を開催する。
・ 公民館事業委託料	550 千円 (550 千円)	音楽に親しむ機会を提供するため、クリスマスコンサートを開催する。また、町制施行 50 周年記念事業として、参加者に好評であったパーティーを復活させ実施する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ スポーツセンター講座 委託料	4,884 千円 (6,184 千円)	子どものスポーツ活動に親しむきっかけづくりを推進するため、小中学生等を対象とした各種スポーツ講座を開催する。
・ 部活動地域移行実証 事業委託料	1,284 千円 (3,310 千円)	休日の中学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向け、部活動の一部種目において、休日部活動を月に 1・2 回程度、地域クラブ活動の受け皿となる団体を通じて実証事業を行う経費を計上する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

○スポーツセンターリノベーション事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ リノベーション事業支 援業務委託料	8,255 千円 (10,838 千円)	リノベーション工事の適切な履行のため、工程管理及び建設現場の施行状況の確認補助等を行う監督補助業務並びに工事の完了検査補助業務を委託する。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初5億8,956万2千円に対し、本年度当初6億1,122万7千円とし、前年度当初対比3.7%（2,166万5千円）の増を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初1,100万円に対し、本年度当初1,200万円とし、前年度当初対比9.1%（100万円）の増を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳 入

(単位 千円)

款	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和6年度予算額			比較増減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 町 税	4,379,815	35.3	103.7	4,224,401	36.1	4,071,169	155,414	308,646
2 地 方 譲 与 税	72,081	0.6	104.5	69,004	0.6	69,004	3,077	3,077
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	157.9	1,900	0.0	1,900	1,100	1,100
4 配 当 割 交 付 金	40,400	0.3	116.4	34,700	0.3	34,700	5,700	5,700
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,800	0.3	129.7	27,600	0.2	27,600	8,200	8,200
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,500	0.5	97.8	67,000	0.6	67,000	△1,500	△1,500
7 地 方 消 費 税 交 付 金	797,200	6.4	115.9	688,000	5.9	688,000	109,200	109,200
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	0.1	1,000	0.0	1,000	△999	△999
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,600	0.2	94.4	25,000	0.2	25,000	△1,400	△1,400
10 地 方 特 例 交 付 金	51,231	0.4	78.8	65,000	0.6	223,058	△13,769	△171,827
11 地 方 交 付 税	1,321,000	10.7	104.6	1,263,000	10.8	1,282,074	58,000	38,926
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,900	0.0	95.1	4,100	0.0	4,100	△200	△200
13 分 担 金 及 び 負 担 金	46,345	0.4	91.8	50,470	0.4	50,690	△4,125	△4,345
14 使 用 料 及 び 手 数 料	88,046	0.7	103.4	85,162	0.7	85,162	2,884	2,884
15 国 庫 支 出 金	2,353,606	19.0	96.5	2,439,258	20.9	2,999,538	△85,652	△645,932
16 県 支 出 金	1,172,962	9.5	115.6	1,015,077	8.7	1,117,708	157,885	55,254
17 財 産 収 入	5,414	0.1	451.9	1,198	0.0	1,198	4,216	4,216
18 寄 附 金	2	0.0	100.0	2	0.0	1,607	0	△1,605
19 繰 入 金	1,059,107	8.5	114.1	927,967	7.9	1,181,532	131,140	△122,425
20 繰 越 金	90,581	0.7	99.8	90,733	0.8	171,516	△152	△80,935
21 諸 収 入	190,509	1.5	125.6	151,728	1.3	182,806	38,781	7,703
22 町 債	603,900	4.9	127.8	472,700	4.0	496,322	131,200	107,578
合 計	12,404,000	100.0	106.0	11,705,000	100.0	12,782,684	699,000	△378,684

2. 歳 出

(単位 千円)

款	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和6年度予算額			比較増減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 議 会 費	107,861	0.9	106.1	101,615	0.9	104,952	6,246	2,909
2 総 務 費	1,682,784	13.5	102.6	1,639,702	14.0	1,654,104	43,082	28,680
3 民 生 費	5,906,246	47.6	106.1	5,568,389	47.6	6,464,348	337,857	△558,102
4 衛 生 費	938,620	7.6	102.3	917,433	7.8	1,058,597	21,187	△119,977
5 農 林 水 産 業 費	74,613	0.6	115.8	64,422	0.6	70,049	10,191	4,564
6 商 工 費	60,991	0.5	99.9	61,030	0.5	59,430	△39	1,561
7 土 木 費	1,100,571	8.9	114.6	959,974	8.2	930,457	140,597	170,114
8 消 防 費	495,255	4.0	105.3	470,542	4.0	492,669	24,713	2,586
9 教 育 費	1,413,831	11.4	107.0	1,321,330	11.3	1,341,150	92,501	72,681
10 公 債 費	611,227	4.9	103.7	589,562	5.0	589,824	21,665	21,403
11 諸 支 出 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予 備 費	12,000	0.1	109.1	11,000	0.1	17,103	1,000	△5,103
合 計	12,404,000	100.0	106.0	11,705,000	100.0	12,782,684	699,000	△378,684

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	59,728	18,014	30,004	107,746	1.4
2 総 務 費	810,372	244,417	407,093	1,461,882	18.5
3 民 生 費	1,524,052	459,671	765,612	2,749,335	34.8
4 衛 生 費	480,584	144,950	241,423	866,957	11.0
5 農林水産業費	36,874	11,122	18,524	66,520	0.8
6 商 工 費	19,951	6,018	10,022	35,991	0.5
7 土 木 費	338,009	101,947	169,800	609,756	7.7
8 消 防 費	263,772	79,556	132,507	475,835	6.0
9 教 育 費	522,409	157,564	262,433	942,406	11.9
10 公 債 費	317,411	95,735	159,452	572,598	7.2
11 諸 支 出 金	1			1	0.0
12 予 備 費	6,652	2,006	3,342	12,000	0.2
合 計	4,379,815	1,321,000	2,200,212	7,901,027	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税 (2・1)	15,800	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 (10・2)	1,731
自動車重量譲与税 (2・2)	52,300	県 交 付 金 (16・4)	740
利子割交付金 (3・1)	3,000	財 産 運 用 収 入 (17・1)	494
配当割交付金 (4・1)	40,400	財 産 売 払 収 入 (17・2)	1
株式等譲渡所得割交付金 (5・1)	35,800	寄 附 金 (18・1)	2
法人事業税交付金 (6・1)	65,500	基 金 繰 入 金 (19・2)	1,000,000
地方消費税交付金 (7・1)	797,200	繰 越 金 (20・1)	90,581
自動車取得税交付金 (8・1)	1	町 預 金 利 子 (21・2)	113
環境性能割交付金 (9・1)	23,600	雑 入 (21・5)	23,449
地方特例交付金 (10・1)	49,500		

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費				115	115	0.0
2 総 務 費	76,682	89,223		54,997	220,902	4.9
3 民 生 費	2,042,274	1,028,805		85,832	3,156,911	70.1
4 衛 生 費	9,297	5,618		56,748	71,663	1.6
5 農林水産業費		4,096		3,997	8,093	0.2
6 商 工 費				25,000	25,000	0.5
7 土 木 費	202,816	29,472	178,900	79,627	490,815	10.9
8 消 防 費		385	10,500	8,535	19,420	0.4
9 教 育 費	22,537	14,623	414,500	19,765	471,425	10.5
10 公 債 費				38,629	38,629	0.9
11 諸 支 出 金						0.0
12 予 備 費						0.0
合 計	2,353,606	1,172,222	603,900	373,245	4,502,973	100.0

◎分担金・その他の内訳

森林環境譲与税 (2・3)	3,981	特別会計繰入金 (19・1)	3
交通安全対策特別交付金 (12・1)	3,900	基 金 繰 入 金 (19・2)	59,104
負 担 金 (13・1)	46,345	延 滞 金 (21・1)	6,000
使 用 料 (14・1)	31,661	貸付金元利収入 (21・3)	25,000
手 数 料 (14・2)	56,385	受託事業収入 (21・4)	24,580
財産運用収入 (17・1)	4,909	雑 入 (21・5)	111,367
財産売払収入 (17・2)	10		

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 ,教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費	合 計	構成比 (%)
1 報	酬	45,503	80,161	27,047	23,169	4,106		1,899	12,811	96,294				290,990	2.4
2 給	料	15,274	284,975	168,782	63,355	12,294	3,330	47,711		119,123				714,844	5.8
3 職 員 手 当 等		23,722	331,945	120,343	46,342	8,724	2,160	35,530	4,434	96,674				669,874	5.4
4 共 済 費		16,870	141,518	67,084	26,404	4,867	1,299	19,156		48,250				325,448	2.6
7 報 償 費			20,328	2,154	13,562	204		618	8,528	6,987				52,381	0.4
8 旅 費		1,980	3,521	2,742	587	60	4	331	542	3,273				13,040	0.1
9 交 際 費		140	450											590	0.0
10 需 用 費		1,315	69,537	10,675	44,479	1,257	121	32,604	12,780	150,530				323,298	2.6
11 役 務 費		916	48,189	12,462	6,259	7	16	211	8,410	15,577				92,047	0.7
12 委 託 料		594	483,852	1,439,490	389,200	2,208		42,105	14,677	250,460				2,622,586	21.1
13 使用料及び賃借料		1,080	126,530	29,450	12,810	378		14,121	1,573	135,743				321,685	2.6
14 工 事 請 負 費			1,330	6,000		6,362		646,350		409,961				1,070,003	8.6
15 原 材 料 費								186	159	50				395	0.0
16 公有財産購入費												1		1	0.0
17 備 品 購 入 費			1,613	2,591	164				2,531	13,063				19,962	0.2
18 負担金補助及び交付金		467	74,099	326,571	307,330	30,148	29,061	4,749	428,605	51,649				1,252,679	10.1
19 扶 助 費				2,669,790	4,947					16,197				2,690,934	21.7
20 貸 付 金							25,000							25,000	0.2
21 補償、補填及び賠償金															0.0
22 償還金利子及び割引料			10,122								611,227			621,349	5.0
24 積 立 金			4,491			3,998								8,489	0.1
26 公 課 費			123		12				205					340	0.0
27 繰 出 金				1,021,065				255,000						1,276,065	10.3
28 予 備 費													12,000	12,000	0.1
合 計		107,861	1,682,784	5,906,246	938,620	74,613	60,991	1,100,571	495,255	1,413,831	611,227	1	12,000	12,404,000	100.0
構成比(%)		0.9	13.5	47.6	7.6	0.6	0.5	8.9	4.0	11.4	4.9	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初28億3,069万3千円に対し、本年度当初27億4,602万2千円とし、前年度当初対比3.0%（8,467万1千円）の減を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた概算数値は、加入世帯数を3,700世帯、被保険者数を5,600人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、安定的な財政運営を図ることから、税率改正を行い、前年度当初6億2,625万5千円に対し、本年度当初6億4,186万9千円とし、前年度当初対比2.5%（1,561万4千円）の増を計上しました。

(2) 県支出金

県支出金については、前年度当初18億3,918万4千円に対し、本年度当初18億239万8千円とし、前年度当初対比2.0%（3,678万6千円）の減を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、支払準備基金繰入金を廃止するとともに、被保険者の国民健康保険税の急激な上昇を抑制するため、新たに一般会計から繰り入れを行うなど、前年度当初2億8,144万8千円に対し、本年度当初2億8,964万円とし、前年度当初対比2.9%（819万2千円）の増を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初7,468万7千円に対し、本年度当初300万円とし、前年度当初対96.0%（7,168万7千円）の減を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初3,569万9千円に対し、本年度当初2,115万円とし、前年度当初対比40.8%（1,454万9千円）の減を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初17億9,428万6千円に対し、本年度当初17億7,658万円とし、前年度当初対比1.0%（1,770万6千円）の減を

計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者療養給付費	1,544,000 千円 (1,557,000 千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

2 款 保険給付費 2 項 高額療養費 1 目 一般被保険者高額療養費

○一般被保険者高額療養費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者高額療養費	195,000 千円 (199,000 千円)	一般被保険者に対し、高額療養の給付を行う。

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金については、前年度当初9億6,861万円に対し、本年度当初9億1,628万4千円とし、前年度当初対比5.4%（5,232万6千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

1 目 一般被保険者医療給付費分

○一般被保険者医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者医療給付費分	620,879 千円 (656,156 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

○一般被保険者後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	211,528 千円 (224,186 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分

○介護納付金分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護納付金分	83,877 千円 (88,268 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

(4) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初2,599万3千円に対し、本年度当初2,590万6千円とし、前年度当初対比0.3%（8万7千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費 1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定健康診査等事業費	22,861 千円 (22,906 千円)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した40歳以上75歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。 被保険者健診受診率の向上を図ることを目的に、過去3年間の健診受診データをAIで分析・選定し、各該当者にあつた受診勧奨通知書を送付する業務を委託するため、3,784千円を計上する。

5 款 保健事業費 2 項 保健事業費 1 目 疾病予防費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 疾病予防費	3,045 千円 (3,087 千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30歳以上の被保険者を対象とする人間ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初310万3千円に対し、本年度当初310万1千円とし、前年度当初対比0.1%（2千円）の減を計上しました。

(6) 予備費

予備費については、前年度当初と同額の300万円を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初4,662万9千円に対し、本年度当初146万5千円とし、前年度当初対比96.9%（4,516万4千円）の減を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初4,662万7千円に対し、本年度当初146万3千円とし、前年度当初対比96.9%（4,516万4千円）の減を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初4,662万8千円に対し、本年度当初1,464千円とし、前年度当初対比96.9%（4,516万4千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

○土地開発基金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地開発基金積立金	1,464 千円 (46,628 千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初19億8,764万円に対し、本年度当初20億6,634万2千円とし、前年度当初対比4.0%（7,870万2千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を7,019人としました。

2. 歳入

（1）保険料

保険料については、前年度当初4億6,003万1千円に対し、本年度当初4億6,326万2千円とし、前年度当初対比0.7%（323万1千円）の増を計上しました。

（2）使用料及び手数料

使用料及び手数料については、事業者指定等事務手数料として前年度当初1万円に対し、本年度当初5万円とし、前年度当初対比400%（4万円）の増を計上しました。

（3）国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として3億4,892万5千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として1,193万2千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として1,498万9千円を見込むなど、前年度当初3億8,050万3千円に対し、本年度当初3億9,766万8千円とし、前年度当初対比4.5%（1,716万5千円）の増を計上しました。

（4）支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として5億2,610万7千円、地域支援事業支援交付金として1,610万9千円を見込み、前年度当初5億1,984万3千円に対し、本年度当初5億4,221万6千円とし、前年度当初対比4.3%（2,237万3千円）の増を計上しました。

（5）県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億8,435万3千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事

業)として745万8千円、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)として749万4千円を見込むなど、前年度当初2億8,718万7千円に対し、本年度当初2億9,930万6千円とし、前年度当初対比4.2%(1,211万9千円)の増を計上しました。

(6) 財産収入

財産収入については、前年度当初1万5千円に対し、本年度当初67万5千円とし、前年度当初対比4,400%(66万円)の増を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として2億4,356万9千円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)として745万8千円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)として749万4千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として1,796万4千円を見込むなど、前年度当初3億4,004万5千円に対し、本年度当初3億6,310万円とし、前年度当初対比6.8%(2,305万5千円)の増を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 諸収入

諸収入については、100歳大学授業料負担金として6万円を見込むなど、前年度当初5千円に対し、本年度当初6万4千円とし、前年度当初対比1,180%(5万9千円)の増を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初2,382万2千円に対し、本年度当初1,801万5千円とし、前年度当初対比24.4%(580万7千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○地域包括支援センター運営協議会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 地域包括支援センター 運営協議会委員謝礼	59 千円 (59 千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を開催し、その委員謝礼を計上する。

○地域密着型サービス運営委員会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 地域密着型サービス 運営委員会委員謝礼	234 千円 (234 千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を開催し、その委員謝礼を計上する。

○100歳大学運営委員会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 100歳大学運営委員会委員謝礼	156 千円	100歳大学の学務の企画及び運営に関し、幅広い視点から意見及び助言を得るため委員会を開催し、その委員謝礼を計上する。

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 賦課徴収費	2,552 千円 (2,612 千円)	第 1 号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

1 款 総務費 3 項 介護認定審査会費 1 目 介護認定審査会費

○介護認定審査会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護認定審査会費	4,368 千円 (6,049 千円)	年間 39 回 (13 回×3 合議体) 開催する審査会の委員報酬 (15 名分) など認定審査会に必要な経費を計上する。

1 款 総務費 3 項 介護認定審査会費 2 目 認定調査等費

○認定調査等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 認定調査等費	7,696 千円 (10,258 千円)	医師意見書料や認定調査委託料など認定調査に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初 18 億 6,337 万 4 千円に対し、本年度当初 19 億 4,854 万 8 千円とし、前年度当初対比 4.6% (8,517 万 4 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護サービス等諸費	1,851,300 千円 (1,770,309 千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

2 款 保険給付費 2 項 審査支払手数料 1 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 審査支払手数料	1,128 千円 (1,068 千円)	愛知県国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査支払事務に係る手数料を計上する。

2 款 保険給付費 3 項 高額介護サービス等費 1 目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額介護サービス等費	49,080 千円 (46,790 千円)	要介護者等が 1 カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 4 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額医療合算介護サービス等費	6,240 千円 (5,362 千円)	世帯の 1 年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定入所者介護サービス等費	40,800 千円 (39,845 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初 9,998 万 8 千円に対し、本年度当初 9,866 万 3 千円とし、前年度当初対比 1.3% (132 万 5 千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護予防・生活支援サービス事業費	55,968 千円 (59,112 千円)	要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供するための経費を計上する。

○一般介護予防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 一般介護予防事業費	869 千円 (2,696 千円)	高齢者の健康寿命の延伸に向けて、認知症予防を推進するため、第 1 号被保険者を対象に、各種介護予防教室を開催する。

○一般介護予防事業費（１００歳大学運営事業）

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・一般介護予防事業費 （１００歳大学運営事業）	2,768 千円	誰もが生涯活躍できるウェルビーイングの高い健康長寿社会の実現に向けたまちづくりを推進し、町民の健康増進を図るため 100 歳大学を開設する。 〔対象〕 町内に住所を有する 65 歳以上の方 〔定員〕 20 名 〔授業料〕 年額 3,000 円 〔期間〕 令和 7 年 6 月 17 日(火) ～令和 8 年 3 月 24 日(火) 〔カリキュラム〕 運動・栄養・社会参加・脳の活性化を基本分野とした各種講義、社会見学等の行事

○地域包括支援センター運営事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター運営委託料	33,244 千円 (32,360 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため地域包括支援センターの運営を委託する。

○在宅医療・介護連携推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅医療・介護連携推進事業負担金	4,755 千円 (4,732 千円)	海部医療圏において在宅医療と介護の連携体制を構築するため、7市町村（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村）で在宅医療・介護連携支援センター（通称：あまさぼ）を設置し、運営するための経費を負担する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	120 千円 (168 千円)	愛知県国民健康保険団体連合会に対する介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払事務に係る手数料を計上する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初 1 万 5 千円に対し、本年度当初 6 万 7 千 5 円とし、前年度当初対比 4, 4 0 0 %（6 6 万円）の増を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の 4 万 1 千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
(介護サービス事業勘定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初1千円に対し、本年度当初8万3千円とし、前年度当初対比8,200%（8万2千円）の増を計上しました。

2. 歳入

（1）財産収入

財産収入については、前年度当初1千円に対し、本年度当初8万3千円とし、前年度当初比8,200%（8万2千円）の増を計上しました。

3. 歳出

（1）基金積立金

基金積立金については、前年度当初1千円に対し、本年度当初8万3千円とし、前年度当初対比8,200%（8万2千円）の増を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初8億3,934万4千円に対し、本年度当初8億7,521万5千円とし、前年度当初対比4.3%（3,587万1千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を4,476人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初4億3,956万7千円に対し、本年度当初4億3,940万9千円とし、前年度当初対比0.0%（15万8千円）の減を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として3億3,088万8千円、広域連合事務費繰入金として1,189万6千円、保険基盤安定繰入金として8,860万円を見込むなど、前年度当初3億9,929万2千円に対し、本年度当初4億3,532万1千円とし、前年度当初対比9.0%（3,602万9千円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の48万4千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初554万9千円に対し、本年度当初393万9千円とし、前年度当初対比29.0%（161万円）の減を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初8億3,331万4千円に対し、本年度当初8億7,079万5千円とし、前年度当初対比4.5%（3,748万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	528,011 千円 (519,569 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・ 療養給付費負担金	330,888 千円 (301,723 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費（町）分を負担する。
・ 広域連合事務費負担金	11,896 千円 (12,022 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

下 水 道 事 業 会 計

1. 予算規模

下水道事業会計の予算は、収益的収入としまして前年度当初3億5,486万円に対し、本年度当初3億9,800万8千円とし、前年度当初対比12.2%（4,314万8千円）の増を計上し、収益的支出としまして前年度当初3億4,322万4千円に対し、本年度当初3億6,184万9千円とし、前年度当初対比5.4%（1,862万5千円）の増を計上し、資本的収入としまして前年度当初4億1,285万3千円に対し、本年度当初4億2,045万5千円とし、前年度当初対比1.8%（760万2千円）の増を計上し、資本的支出としまして前年度当初5億1,756万4千円に対し、本年度当初5億5,057万5千円とし、前年度当初対比6.4%（3,301万1千円）の増を計上しました。

2. 収益的収入及び支出

収 入

(1) 営業収益

営業収益については、下水道使用料等として前年度当初6,742万2千円に対し、本年度当初9,728万6千円とし、前年度当初対比44.3%（2,986万4千円）の増を計上しました。

(2) 営業外収益

営業外収益については、他会計負担金等として前年度当初2億8,743万8千円に対し、本年度当初3億72万2千円とし、前年度当初対比4.6%（1,328万4千円）の増を計上しました。

支 出

(1) 営業費用

営業費用については、前年度当初3億78万7千円に対し、本年度当初3億1,786万1千円とし、前年度当初対比5.7%（1,707万4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 1 目 管きょ維持費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 下水管内調査委託料	16,290 千円	日光川下流流域下水道の維持管理業務を関連市町（津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町）で相互連携を図ることで、継続的に安定して実施する。 令和 7 年度は、大治町が幹事市町である。
・ 下水道維持修繕工事	1,200 千円 (6,000 千円)	管きょの内面補修を行う。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 2 目 総係費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ アドバイザリー業務委託料	2,218 千円 (2,888 千円)	予算決算書類の作成等の業務支援を委託する。
・ 公営企業会計システム使用料	1,873 千円 (1,873 千円)	複式簿記による会計処理を行うためのシステム使用料を計上する。
・ 下水道使用料徴収事務費負担金	5,176 千円 (5,035 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 3 目 流域下水道維持管理費負担金

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ 日光川下流流域下水道維持管理費負担金	65,762 千円 (54,700 千円)	愛知県が管理する日光川下流流域下水道の維持管理費等に必要な経費を関連市町（津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

(2) 営業外費用

営業外費用については、前年度当初 4, 243 万 7 千円に対し、本年度当初 4, 398 万 8 千円とし、前年度当初対比 3. 7 % (155 万 1 千円) の増を計上しました。

3. 資本的収入及び支出

収 入

(1) 企業債

企業債については、公共下水道事業費に係る公共下水道事業債として前年度当初2億5,324万円に対し、本年度当初2億3,740万円とし、前年度当初対比6.3%（1,584万円）の減、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道事業債として前年度当初1,170万円に対し、本年度当初1,470万円とし、前年度当初対比25.6%（300万円）の増を計上しました。

(2) 負担金

負担金については、受益者負担金等として前年度当初2,080万8千円に対し、本年度当初2,035万1千円とし、前年度当初対比2.2%（45万7千円）の減を計上しました。

(3) 国庫補助金

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金として前年度当初1億876万円に対し、本年度当初1億1,053万5千円とし、前年度当初対比1.6%（177万5千円）の増を計上しました。

(4) 県費補助金

県費補助金については、前年度当初140万に対し、本年度当初70万円とし、前年度当初対比50.0%（70万円）の減を計上しました。

(5) 他会計補助金

他会計補助金については、一般会計繰入金として前年度当初1,694万5千円に対し、本年度当初3,676万9千円とし、前年度当初対比117.0%（1,982万4千円）の増を計上しました。

支 出

(1) 建設改良費

建設改良費については、前年度当初3億9,784万4千円に対し、本年度当初4億2,071万2千円とし、前年度当初対比5.7%（2,286万8千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 1 目 公共下水道事業費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ 公共下水道実施設計業務等委託料	46,600 千円 (64,600 千円)	令和 8 年度以降の三本木地区で、下水道工事を実施するために必要な設計図書等を作成する。
【新規】 ・ 下水道事業計画変更認可図書作成業務委託料	20,504 千円	現計画の目標年度到達に伴い、全体計画及び変更認可図書を作成する。
・ 事業損失補償調査費	800 千円 (4,800 千円)	下水道管渠の布設工事により、影響範囲の家屋等を調査する。
【新規】 ・ スtockマネジメント計画策定業務委託料	24,310 千円	下水道施設の計画的な維持管理を実践していくためストックマネジメント計画を策定する。
【新規】 ・ 発注者支援業務委託料	24,000 千円	大治町発注の下水道事業工事の各種事務を委託することにより、工事管理の効率化及び下水道の円滑な整備を図る。
・ 公共下水道工事費	220,000 千円 (248,000 千円)	下水道管渠の布設工事及び前年度以前に管渠布設施工した箇所の舗装復旧工事等を実施する。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 2 目 流域下水道建設費負担金

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ 日光川下流流域下水道事業建設負担金	14,789 千円 (11,746 千円)	日光川下流流域下水道の建設費（管渠等）を関連市町（津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

(2) 企業債償還金

企業債償還金については、前年度当初 1 億 1, 9 7 2 万円に対し、本年度当初 1 億 2, 9 8 6 万 3 千円とし、前年度当初対比 8. 5 %（1, 0 1 4 万 3 千円）の増を計上しました。